



杉並

# 区労連便り

杉並区労働組合総連合  
2021. 2. 16 (火)  
TEL FAX 5941-5332

## コロナ禍の春闘

# 黙っていては 命も暮らしも守れない!

経済優先で内部留保・富裕層は増大 国民には補償なしで自助と罰則  
防げ医療崩壊! 病院のたらい回しはご免! PCR検査の拡大を!  
守れ雇用! 止めるな最低賃金1500円の道! 内部留保を賃金に回せ!



1月6日、新春行動（新宿駅西口）



1月15日、経団連会館包囲行動



国民の命を守るため奮闘している医療労働者

杉並区労連のQRコードです  
メール↓ ホームページ↓



菅政権の「コロナ対策」への無為無策は、結果として感染爆発となりました。雇用は失われ、賃金は下がり続ける不況の瀬戸際にある一方で、「異常な株高」が国民の税金によって維持されています。「コロナ」と「菅政治」の二重の害悪により、日本社会は行き詰っています。国民の命と暮らしを守る政治への転換、医療体制の再構築へ待ったなしの情勢です。

で、総枠人件費の削減につながっています。教員の職場では、変形労働制が、北海道のように教員との話し合いもされずに、条例で決めるところも出てきました。厚生労働省は、新型コロナウイルス

1月15日には、全労連・春闘共闘が「経団連会館包囲行動」を行いました。11時に厚生労働省前で決起集会を開き、その後丸の内ビル街をデモ行進し、経団連会館まで行きました。集会では、東京医労連の代表が「現場では、過酷なもとで懸命に働いている。医療経営も厳しく一時金も

## コロナ禍、労働組合で元気に声をあげよう

杉並区労連議長

高田勝善

カット」と訴えていました。この行動には三百人が参加しました。また、1月27日に中野ゼロで開

かれた「21国民春闘決起集会」には「蜜」を避けながら三百人が参加。コロナ禍だからこそ労働組合が元気に声を上げようと、団結を固め合いました。(写真参照)

# 2021春闘 労働総研の 提言

「2021年春闘は、単に成果の配分を求める賃金闘争にとどまらず、日本経済の大転換を目指す「世直し春闘」になるべきである。世界の多くの学者・経済人が、新型コロナウイルスのパンデミックによる世界的な景気後退は、新自由主義的経済政策あるいは資本主義の限界を露呈し、これま

での経済運営は大転換が必要であると言っている。長期の低迷を続け、“失われた30年”になろうとしている日本にとって、それは一層重要なことである」

「その成功のためには、政界、財界、労働界を含めて覚悟が必要。労働組合が果たすべき役割と責任は、とりわけ大きい(略)」

## 内部留保の源泉は企業減税と低賃金

2019年度に8年連続で過去最高！ 内部留保は賃上げの資源！

第6表 資本金規模別売上高と内部留保（2019年度末）

項目	売上高	経常利益	内部留保	従業員	内部留保/ 売上高	1人あたり 内部留
	兆円	兆円	兆円	万人	%	万円
資本金規模						
全規模	1481.9	71.4	702.6	4122.8	47.4	1,704
10億円以上	564.2	41.7	378.3	757.1	67.1	4,997
1～10億円	290.4	11.5	100.7	667.3	34.7	1,509
5千万～1億円	170.5	5.6	58.3	545.9	34.2	1,068
1～5千万円	328.8	9.8	149.5	1371.3	45.5	1,090
1千万円未満	128.0	2.8	15.8	781.2	12.3	202

【資料出所】財務省「法人企業統計調査」

## 賃上げや労働条件の改善は国内経済を押し上げる

第9表 賃上げ・労働条件改善の国内経済誘発効果

	必要な原資 =賃金増加 総額	不要不急の 内部留保に 占める割合	経済誘発効果		雇用増	税収増
			国内生産 誘発額	付加価値 誘発額		
			(兆円)	(兆円)		
働くルールの確立	15.14	3.79	15.35	7.47	567.33	1.43
不払い労働根絶	9.98	2.50	10.12	4.92	368.14	0.94
年休完全取得	4.79	1.20	4.86	2.36	187.46	0.45
週休2日制完全実施	0.37	0.09	0.38	0.18	11.74	0.03
非正規の正規化	9.90	2.48	15.55	7.54	98.68	1.44
最賃を時給1500円に引き上げ	17.00	4.25	26.70	12.95	169.45	2.48
賃金水準を2000年まで回復	22.40	5.60	22.70	11.04	135.39	2.11
2021年春闘要求（2.5万円）の実現	20.22	5.05	21.02	10.22	125.33	1.96

(注) 「雇用増」は、必要な労働の増加量を人員に換算したものであり、労働強化（残業や休日出勤等）でカバーされてしまえば、雇用は増えない。

【資料出所】厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「就業構造基本調査」、同「労働力調査」および「全国産業連関表」等から労働総研が試算。

労働総研とは 「全労連」との密接な協力・共同のもとに、民主的学者・研究者の結集と協力をえるとともに、既存の民主的調査研究諸機関の協力・共同をもすすめ、労働運動の必要に応えるとともに国民生活の充実に向上にとりくんでいます。